

予 測 結 果 の 概 要

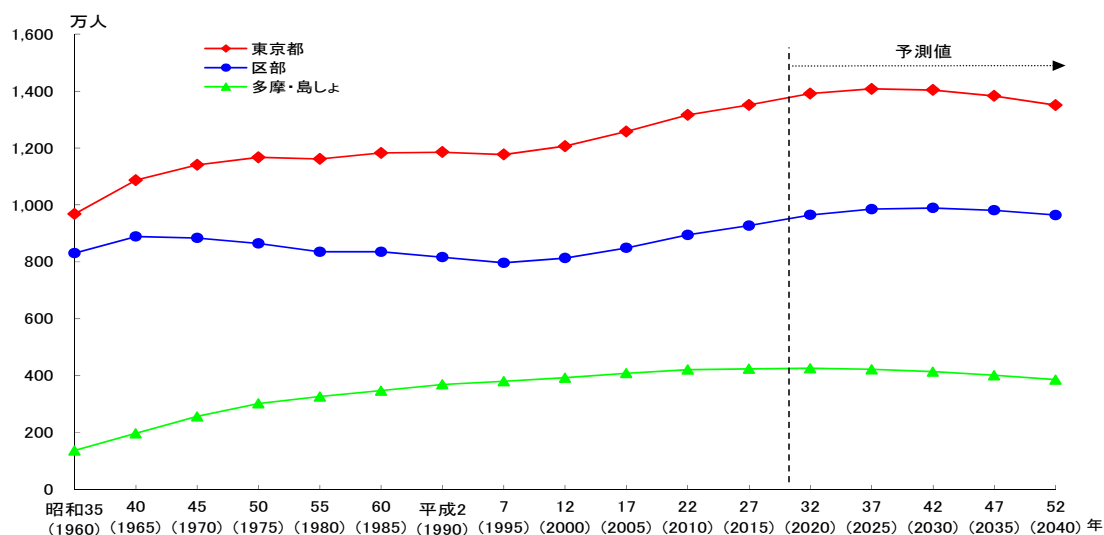
1 総人口

東京都の総人口は、平成 37(2025)年に 1400 万人を超えてピークを迎える

東京都の総人口は、平成 27(2015)年の 1352 万人からその後も社会増が自然減を上回る状況が続き、平成 37(2025)年に 1408 万人でピークを迎える見込みである。以後、団塊世代(昭和 22(1947)年～同 24(1949)年生まれ)の加齢に伴い自然減が強まる影響により減少過程に入り、平成 52(2040)年には 1351 万人になる見込みである。

区部の総人口は、平成 27(2015)年の 927 万人から、平成 42(2030)年の 989 万人まで増加し、以後減少過程に入り、平成 52(2040)年には 964 万人になる見込みである。一方、多摩・島しょの総人口は、平成 27(2015)年の 424 万人から、平成 32(2020)年の 426 万人まで増加し、以後減少過程に入り、平成 52(2040)年には 386 万人になる見込みである。(図 1、統計表 1-1)

図 1 東京都、区部、多摩・島しょの総人口の推移



注) 平成 27(2015)年以前の数値は、総務省統計局「国勢調査結果報告」による。

平成 22(2010)～27(2015)年の 5 年間で人口が減少した区市町村をみると、区部では 1 区、多摩・島しょでは 19 市町村が減少した。今後は、東京都全体で自然減の影響が強まって人口が減少する区市町村が増えていく見込みである。平成 37(2025)年までに全体の 5 割強の区市町村が減少となり、平成 52(2040)年には都心 3 区を除く区市町村が減少する見込みである。

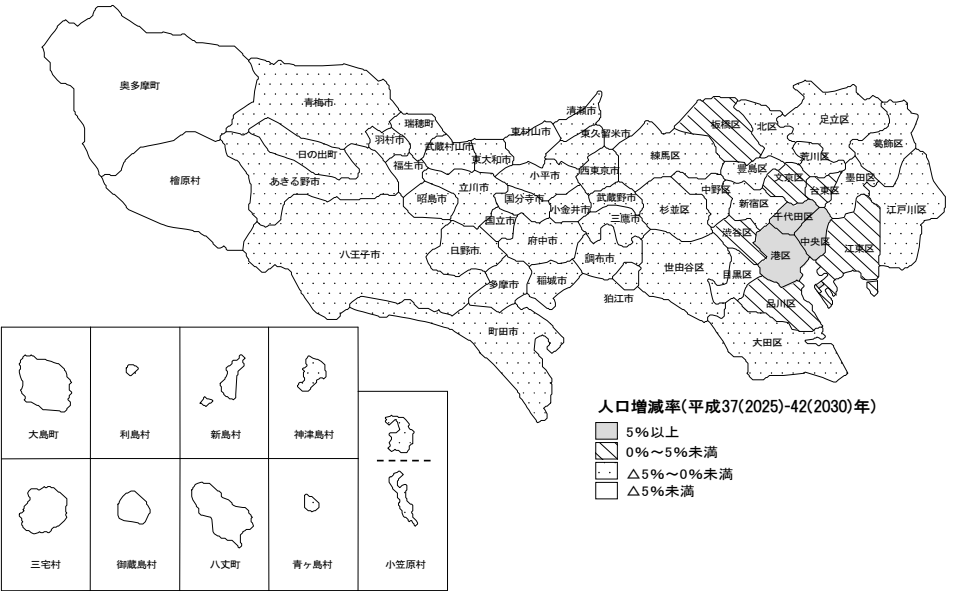
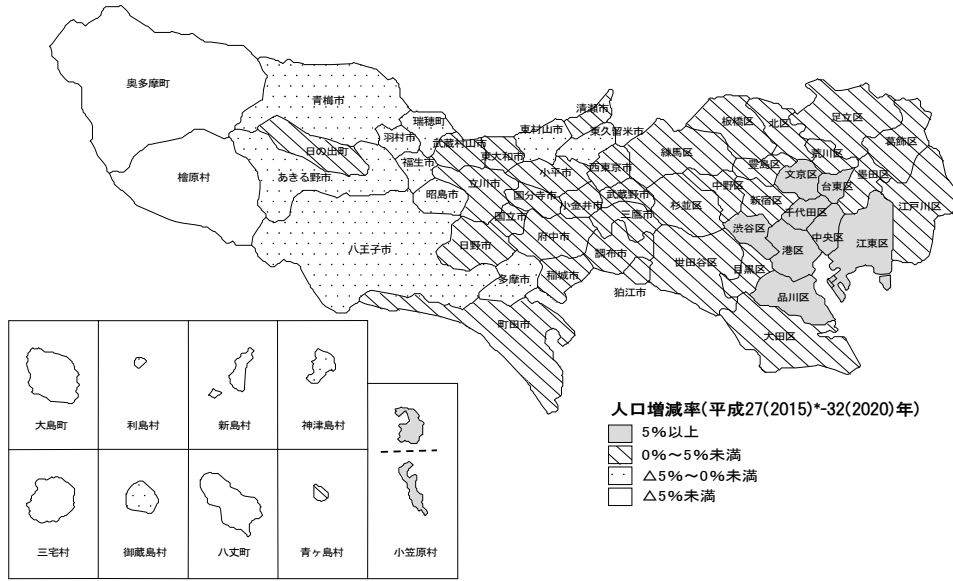
(表 1、図 2、統計表 1-1、10-1)

表 1 人口が減少する区市町村の数

| 区 分 | 平成22(2010)年* ～27(2015)年* | 平成27(2015)年* ～32(2020)年 | 平成32(2020)年 ～37(2025)年 | 平成37(2025)年 ～42(2030)年 | 平成42(2030)年 ～47(2035)年 | 平成47(2035)年 ～52(2040)年 |
|----------------|-----------------------------|----------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 区部 (23区) | 1 | 0 | 3 | 14 | 19 | 20 |
| 多摩・島しょ (39市町村) | 19 | 19 | 29 | 39 | 39 | 39 |
| 計 | 20 | 19 | 32 | 53 | 58 | 59 |

注) 平成22(2010)～27(2015)年は、総務省統計局「国勢調査結果報告」に基づく実績

図2 平成27(2015)年以降における区市町村別の人口増減率



さらに、全国に占める東京都の総人口の割合をみると、平成 27(2015)年は 10.6%であったが、今後は、全国人口が減少していく中で、全国に占める東京都の割合は徐々に高くなり、平成 52(2040)年には 12.2%になる見込みである。(表 2、統計表 1-1)

表 2 全国と東京都の総人口及び全国に占める割合の推移

| 区 分 | (単位 人, %) | | | | | |
|---------------|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| | 平成27年* (2015) | 平成32年 (2020) | 平成37年 (2025) | 平成42年 (2030) | 平成47年 (2035) | 平成52年 (2040) |
| 東京都の総人口 | 13,515,271 | 13,912,951 | 14,077,962 | 14,036,401 | 13,828,850 | 13,506,783 |
| 全国の総人口 | 127,094,745 | 125,324,842 | 122,544,102 | 119,125,137 | 115,215,698 | 110,918,554 |
| 全国人口に占める割合(%) | 10.6 | 11.1 | 11.5 | 11.8 | 12.0 | 12.2 |

注 1) 平成27(2015)年値は、総務省統計局「国勢調査結果報告」による。

注 2) 全国値は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29(2017)年推計)」による。

注 3) 全国人口に占める割合は、東京都の総人口÷全国の総人口×100により算出

2 年齢3区分別人口

(1) 0～14 歳人口 (年少人口)

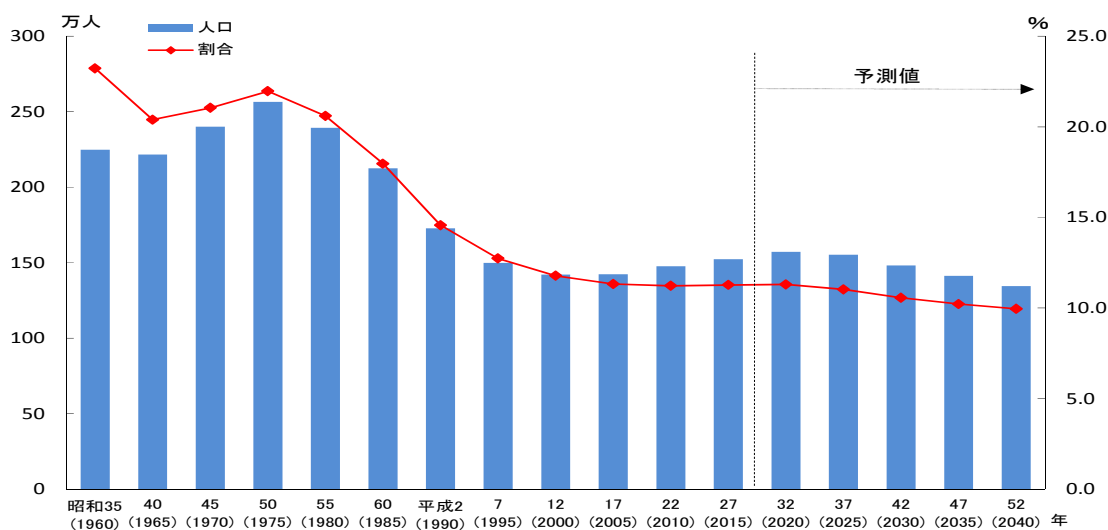
東京都の 0～14 歳人口は、平成 52(2040)年に 135 万人(総人口に占める割合は 10.0%)

東京都の 0～14 歳人口(年少人口)は、平成 27(2015)年の 152 万人(東京都の総人口に占める割合 11.3%)から平成 32(2020)年の 157 万人(同 11.3%)まで増加し、以後減少して、平成 52(2040)年には 135 万人(同 10.0%)になる見込みである。

区部の 0～14 歳人口は、平成 27(2015)年の 100 万人(区部の総人口に占める割合 10.8%)が、平成 52(2040)年は 96 万人(同 9.9%)になる見込みである。一方、多摩・島しょの 0～14 歳人口は、平成 27(2015)年の 52 万人(多摩・島しょの総人口に占める割合 12.2%)が、平成 52(2040)年は 39 万人(同 10.0%)になる見込みである。

(図 3、表 3、統計表 2-1、7-1)

図 3 東京都の 0～14 歳人口及び総人口に占める割合の推移



注) 平成 27(2015)年以前の数値は、総務省統計局「国勢調査結果報告」による。但し、平成 27(2015)年値は基準人口(総務省統計局「平成 27(2015)年国勢調査 年齢・国籍不詳をあん分した人口(参考表)」)である。

表3 東京都、区部、多摩・島しょの0～14歳人口及び総人口に占める割合の推移

(単位 人, %)

| 区 分 | 平成27年* (2015) | 平成32年 (2020) | 平成37年 (2025) | 平成42年 (2030) | 平成47年 (2035) | 平成52年 (2040) |
|--------------|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 東京都 | 1,523,353 | 1,572,380 | 1,552,592 | 1,482,952 | 1,413,218 | 1,345,084 |
| 総人口に占める割合(%) | 11.3 | 11.3 | 11.0 | 10.6 | 10.2 | 10.0 |
| 区 部 | 1,003,919 | 1,065,290 | 1,076,428 | 1,040,831 | 1,001,517 | 958,453 |
| 総人口に占める割合(%) | 10.8 | 11.0 | 10.9 | 10.5 | 10.2 | 9.9 |
| 多摩・島しょ | 519,434 | 507,090 | 476,164 | 442,121 | 411,701 | 386,631 |
| 総人口に占める割合(%) | 12.2 | 11.9 | 11.3 | 10.7 | 10.2 | 10.0 |

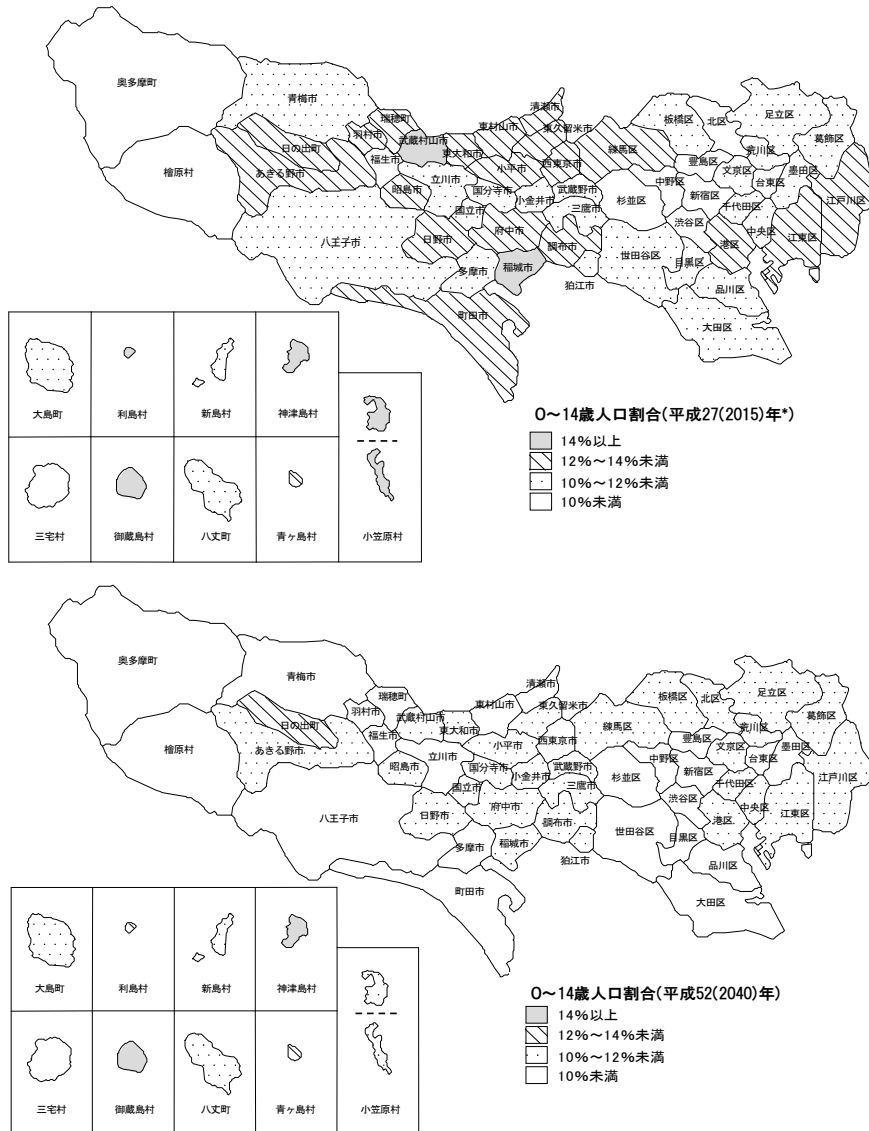
注1) 平成27(2015)年値は、基準人口(総務省統計局「平成27(2015)年国勢調査 年齢・国籍不詳をあん分した人口(参考表)」)による。

注2) 総人口に占める割合は、各地域区分の総人口に占める割合である。

総人口に占める0～14歳人口の割合について区市町村別にみると、平成52(2040)年には、0～14歳人口の割合が10%未満になる区市町村は全体の4割を占める見込みである。

(図4、統計表7-1)

図4 区市町村別0～14歳人口の割合(平成27(2015)年、平成52(2040)年)



注) 平成27(2015)年値は基準人口(総務省統計局「平成27(2015)年国勢調査 年齢・国籍不詳をあん分した人口(参考表)」)による。

また、東京都と全国の0～14歳人口の割合を比較してみると、平成27(2015)年の東京都の割合は11.3%、全国の割合は12.5%で、全国よりも1.2ポイント下回っている。平成52(2040)年には、東京都の割合は10.0%、全国の割合は10.8%となり、全国よりも0.8ポイント下回る見込みである。(表4、統計表2-1、7-1)

表4 東京都と全国の0～14歳人口及び0～14歳人口の割合の推移

| 区 分 | (単位 人, %) | | | | | |
|--------------|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| | 平成27年* (2015) | 平成32年 (2020) | 平成37年 (2025) | 平成42年 (2030) | 平成47年 (2035) | 平成52年 (2040) |
| 東京都 | 1,523,353 | 1,572,380 | 1,552,592 | 1,482,952 | 1,413,218 | 1,345,084 |
| 総人口に占める割合(%) | 11.3 | 11.3 | 11.0 | 10.6 | 10.2 | 10.0 |
| 全 国 | 15,945,218 | 15,074,958 | 14,072,740 | 13,211,913 | 12,457,214 | 11,935,951 |
| 総人口に占める割合(%) | 12.5 | 12.0 | 11.5 | 11.1 | 10.8 | 10.8 |

注1) 平成27(2015)年値は、基準人口(総務省統計局「平成27(2015)年国勢調査 年齢・国籍不詳をあん分した人口(参考表)」)による。

注2) 全国の値は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29(2017)年推計)」による。

(2) 15～64歳人口(生産年齢人口)

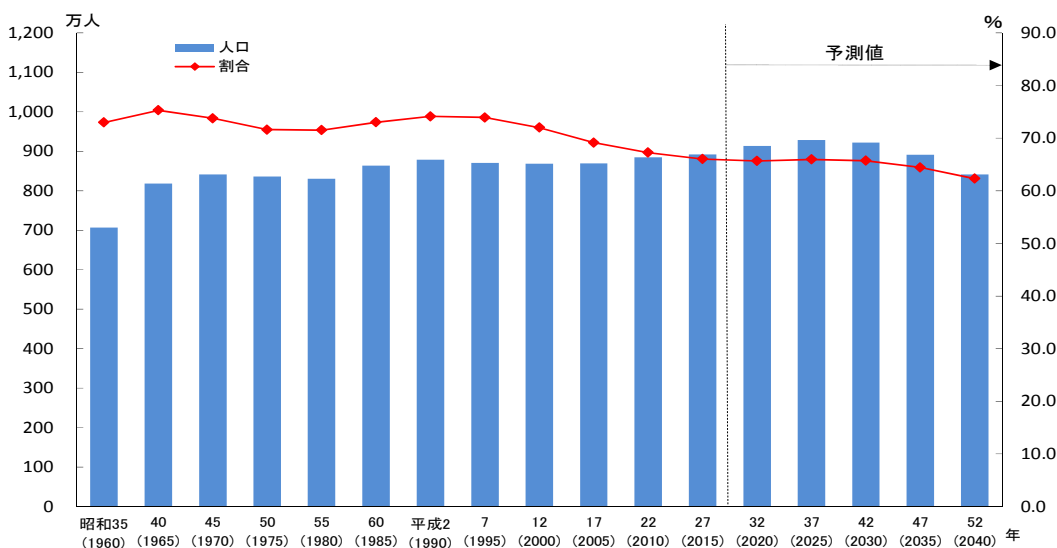
東京都の15～64歳人口は、平成52(2040)年に842万人(総人口に占める割合は62.3%)

東京都の15～64歳人口(生産年齢人口)は、平成27(2015)年の893万人(東京都の総人口に占める割合66.0%)から平成37(2025)年の929万人(同66.0%)まで増加し、以後減少して、平成52(2040)年には842万(同62.3%)になる見込みである。

区部の15～64歳人口は、平成27(2015)年の623万人(区部の総人口に占める割合67.2%)から平成42(2030)年の667万人(同67.4%)まで増加し、以後減少して、平成52(2040)年には619万人(同64.2%)になる見込みである。一方、多摩・島しょの15～64歳人口は、平成27(2015)年の270万人(多摩・島しょの総人口に占める割合63.5%)から減少傾向で推移し、平成52(2040)年には223万人(同57.6%)になる見込みである。

(図5、表5、統計表3-1、7-2)

図5 東京都の15～64歳人口及び総人口に占める割合の推移



注) 平成27(2015)年以前の数値は、総務省統計局「国勢調査結果報告」による。但し、平成27(2015)年値は基準人口(総務省統計局「平成27(2015)年国勢調査 年齢・国籍不詳をあん分した人口(参考表)」)による。

表5 東京都、区部、多摩・島しょの15～64歳人口及び総人口に占める割合の推移
(単位 人, %)

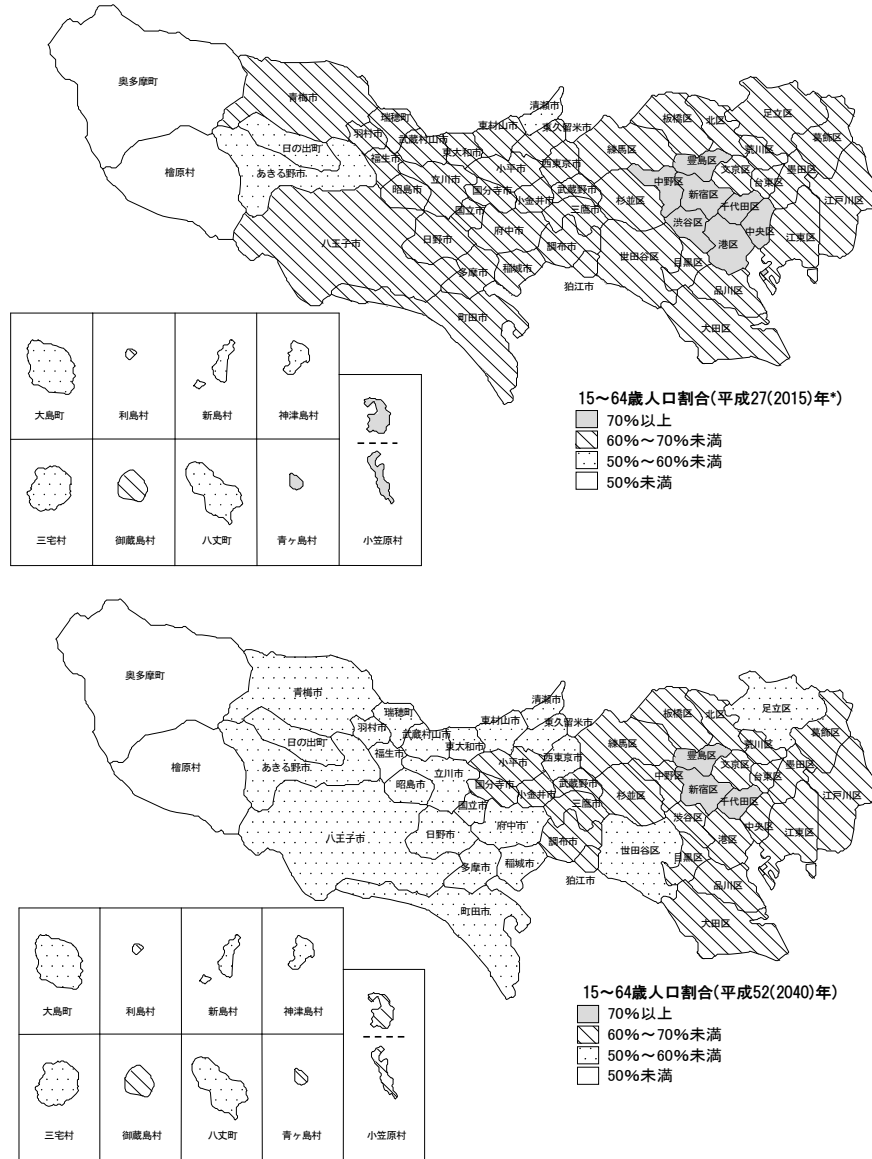
| 区 分 | 平成27年* (2015) | 平成32年 (2020) | 平成37年 (2025) | 平成42年 (2030) | 平成47年 (2035) | 平成52年 (2040) |
|--------------|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 東京都 | 8,926,195 | 9,136,621 | 9,285,780 | 9,223,482 | 8,911,859 | 8,415,277 |
| 総人口に占める割合(%) | 66.0 | 65.7 | 66.0 | 65.7 | 64.4 | 62.3 |
| 区 部 | 6,230,378 | 6,471,601 | 6,648,192 | 6,667,277 | 6,497,836 | 6,190,082 |
| 総人口に占める割合(%) | 67.2 | 67.1 | 67.5 | 67.4 | 66.2 | 64.2 |
| 多摩・島しょ | 2,695,817 | 2,665,020 | 2,637,588 | 2,556,205 | 2,414,023 | 2,225,195 |
| 総人口に占める割合(%) | 63.5 | 62.5 | 62.4 | 61.7 | 60.1 | 57.6 |

注1) 平成27(2015)年値は、基準人口(総務省統計局「平成27(2015)年国勢調査 年齢・国籍不詳をあん分した人口(参考表)」)による。

注2) 総人口に占める割合は、各地域区分の総人口に占める割合である。

総人口に占める15～64歳人口の割合について区市町村別にみると、平成52(2040)年には、15～64歳人口の割合が70%以上の区市町村は3区となり、ほとんどの区市町村が70%未満になる見込みである。(図6、統計表7-2)

図6 区市町村別15～64歳人口の割合(平成27(2015)年、平成52(2040)年)



注) 平成27(2015)年値は、基準人口(総務省統計局「平成27(2015)年国勢調査 年齢・国籍不詳をあん分した人口(参考表)」)による。

また、東京都と全国の15～64歳人口の割合を比較してみると、平成27(2015)年の東京都の割合は66.0%、全国の割合は60.8%で、全国よりも5.2ポイント上回っている。平成52(2040)年には、東京都の割合は62.3%、全国の割合は53.9%となり、全国よりも8.4ポイント上回る見込みである。(表6、統計表3-1、7-2)

表6 東京都と全国の15～64歳人口及び15～64歳人口の割合の推移

| 区 分 | (単位 人, %) | | | | | |
|--------------|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| | 平成27年* (2015) | 平成32年 (2020) | 平成37年 (2025) | 平成42年 (2030) | 平成47年 (2035) | 平成52年 (2040) |
| 東 京 都 | 8,926,195 | 9,136,621 | 9,285,780 | 9,223,482 | 8,911,859 | 8,415,277 |
| 総人口に占める割合(%) | 66.0 | 65.7 | 66.0 | 65.7 | 64.4 | 62.3 |
| 全 国 | 77,281,558 | 74,057,906 | 71,700,512 | 68,753,639 | 64,941,882 | 59,776,889 |
| 総人口に占める割合(%) | 60.8 | 59.1 | 58.5 | 57.7 | 56.4 | 53.9 |

注1) 平成27(2015)年値は、基準人口(総務省統計局「平成27(2015)年国勢調査 年齢・国籍不詳をあん分した人口(参考表)」)による。

注2) 全国の値は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29(2017)年推計)」による。

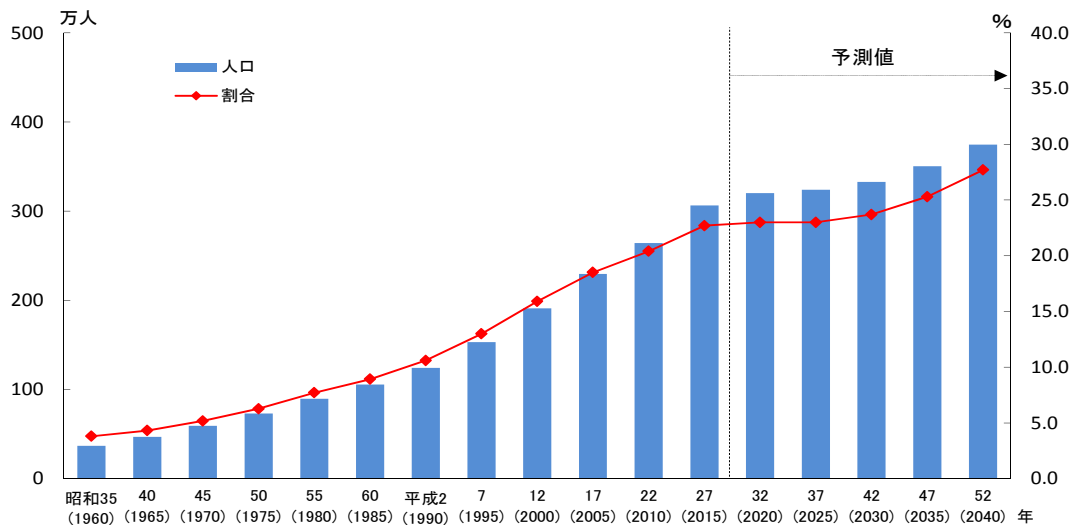
(3) 65歳以上人口(老年人口)

東京都の65歳以上人口は、平成52(2040)年には375万人(総人口に占める割合は27.7%)

東京都の65歳以上人口(老年人口)は、平成27(2015)年の307万人(東京都の総人口に占める割合22.7%)から、以後増加傾向で推移し、平成52(2040)年には375万人(同27.7%)になる見込みである。

区部の65歳以上人口は、平成27(2015)年の204万人(区部の総人口に占める割合22.0%)から、以後増加傾向で推移し、平成52(2040)年には250万人(同25.9%)になる見込みである。一方、多摩・島しょの65歳以上人口は、平成27(2015)年の103万人(多摩・島しょの総人口に占める割合24.2%)から、以後増加傾向で推移し、平成52(2040)年には125万人(同32.4%)になる見込みである。(図7、表7、統計表4-1、7-3)

図7 東京都の65歳以上人口及び総人口に占める割合の推移



注) 平成27(2015)年以前の数値は、総務省統計局「国勢調査結果報告」による。但し、平成27(2015)年値は基準人口(総務省統計局「平成27(2015)年国勢調査 年齢・国籍不詳をあん分した人口(参考表)」)による。

表7 東京都の65歳以上人口及び総人口に占める割合の推移

(単位 人, %)

| 区分 | 平成27年* (2015) | 平成32年 (2020) | 平成37年 (2025) | 平成42年 (2030) | 平成47年 (2035) | 平成52年 (2040) |
|--------------|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 東京都 | 3,065,723 | 3,203,950 | 3,239,590 | 3,329,967 | 3,503,773 | 3,746,422 |
| 総人口に占める割合(%) | 22.7 | 23.0 | 23.0 | 23.7 | 25.3 | 27.7 |
| 区部 | 2,038,443 | 2,113,256 | 2,127,209 | 2,186,431 | 2,312,310 | 2,495,864 |
| 総人口に占める割合(%) | 22.0 | 21.9 | 21.6 | 22.1 | 23.6 | 25.9 |
| 多摩・島しょ | 1,027,280 | 1,090,694 | 1,112,381 | 1,143,536 | 1,191,463 | 1,250,558 |
| 総人口に占める割合(%) | 24.2 | 25.6 | 26.3 | 27.6 | 29.7 | 32.4 |

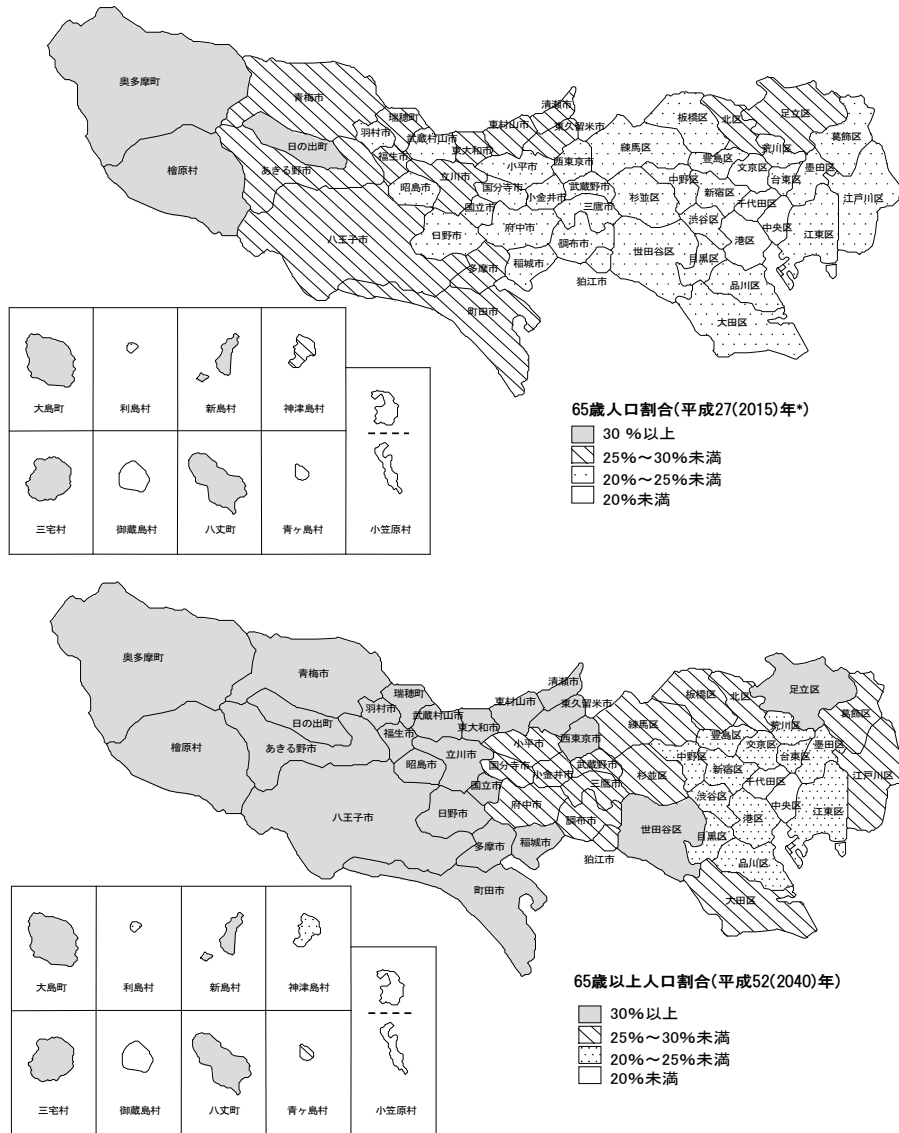
注1) 平成27(2015)年値は、基準人口(総務省統計局「平成27(2015)年国勢調査 年齢・国籍不詳をあん分した人口(参考表)」)による。

注2) 総人口に占める割合は、各地域区分の総人口に占める割合である。

総人口に占める65歳以上人口の割合について区市町村別にみると、平成52(2040)年には、65歳以上人口の割合が30%を超える区市町村が全体の45%以上になる見込みである。

(図8、統計表7-3)

図8 区市町村別65歳以上人口の割合(平成27(2015)年、平成52(2040)年)



注) 平成27(2015)年値は、基準人口(総務省統計局「平成27(2015)年国勢調査 年齢・国籍不詳をあん分した人口(参考表)」)による。

また、東京都と全国の65歳以上人口の割合を比較してみると、平成27(2015)年の東京都の割合は22.7%、全国の割合は26.6%で、全国よりも3.9ポイント下回っている。平成52(2040)年には、東京都の割合は27.7%、全国の割合は35.3%となり、全国よりも7.6ポイント下回る見込みである。(表8、統計表4-1、7-3)

表8 東京都と全国の65歳以上人口及び65歳以上人口の割合の推移

(単位 人, %)

| 区 分 | 平成27年* (2015) | 平成32年 (2020) | 平成37年 (2025) | 平成42年 (2030) | 平成47年 (2035) | 平成52年 (2040) |
|--------------|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 東 京 都 | 3,065,723 | 3,203,950 | 3,239,590 | 3,329,967 | 3,503,773 | 3,746,422 |
| 総人口に占める割合(%) | 22.7 | 23.0 | 23.0 | 23.7 | 25.3 | 27.7 |
| 全 国 | 33,867,969 | 36,191,978 | 36,770,849 | 37,159,585 | 37,816,602 | 39,205,714 |
| 総人口に占める割合(%) | 26.6 | 28.9 | 30.0 | 31.2 | 32.8 | 35.3 |

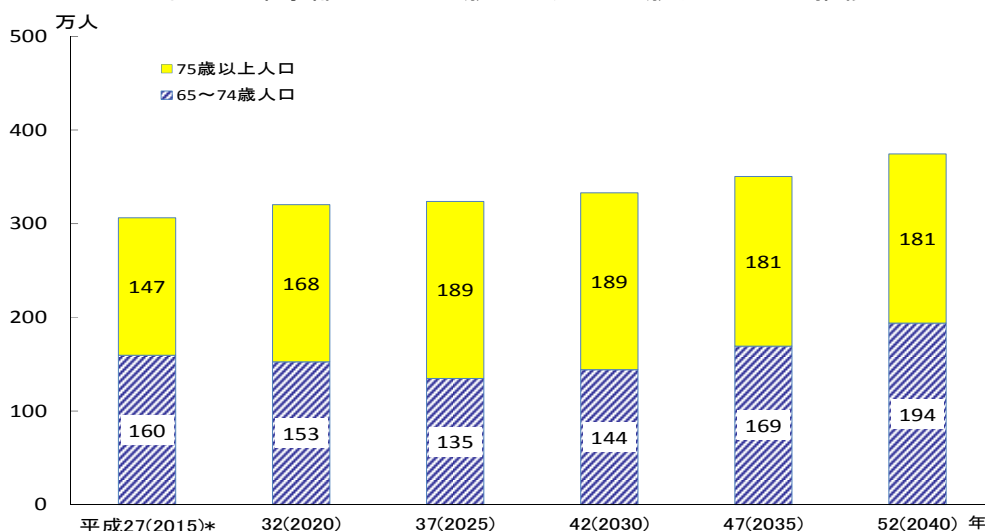
注1) 平成27(2015)年値は、基準人口(総務省統計局「平成27(2015)年国勢調査 年齢・国籍不詳をあん分した人口(参考表)」)による。

注2) 全国値は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29(2017)年推計)」による。

さらに、東京都の65歳以上人口のうち65~74歳人口についてみると、平成27(2015)年の160万人(東京都の総人口に占める割合11.8%)から、平成37(2025)年にかけて減少する見込みとなる。これは、団塊世代が平成37(2025)年には75歳以上の年齢層にシフトし、団塊世代より後の人口規模の小さい世代が65歳以上にシフトしてくる影響である。平成42(2030)年以降は、団塊ジュニア世代直前の昭和41(1966)~同45(1970)年生まれの世代の人口が65歳以上にシフトしてくる影響で再び増加し、団塊ジュニア世代(昭和46(1971)年~同49(1974)年生まれ)が65歳以上を迎える平成52(2040)年には、194万人(同14.4%)になる見込みである。

また、75歳以上人口をみると、平成27(2015)年の147万人(東京都の総人口に占める割合10.9%)から、団塊世代が75歳以上を迎える平成37(2025)年まで増加する見込みである。平成42(2030)年以降は減少傾向で推移し、平成52(2040)年には181万人(同13.4%)になる見込みである。(図9、表9、表10、統計表5-1、6-1、7-4、7-5)

図9 東京都の65~74歳人口及び75歳以上人口の推移



注) 平成27(2015)年値は、基準人口(総務省統計局「平成27(2015)年国勢調査 年齢・国籍不詳をあん分した人口(参考表)」)による。

表9 東京都の65～74歳人口及び総人口に占める割合の推移

(単位 人, %)

| 区 分 | 平成27年* (2015) | 平成32年 (2020) | 平成37年 (2025) | 平成42年 (2030) | 平成47年 (2035) | 平成52年 (2040) |
|--------------|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 東京都 | 1,596,815 | 1,526,533 | 1,348,454 | 1,441,427 | 1,693,867 | 1,938,799 |
| 総人口に占める割合(%) | 11.8 | 11.0 | 9.6 | 10.3 | 12.2 | 14.4 |
| 区 部 | 1,057,414 | 1,010,206 | 896,072 | 969,328 | 1,146,638 | 1,323,740 |
| 総人口に占める割合(%) | 11.4 | 10.5 | 9.1 | 9.8 | 11.7 | 13.7 |
| 多摩・島しょ | 539,401 | 516,327 | 452,382 | 472,099 | 547,229 | 615,059 |
| 総人口に占める割合(%) | 12.7 | 12.1 | 10.7 | 11.4 | 13.6 | 15.9 |

注1) 平成27(2015)年値は、基準人口(総務省統計局「平成27(2015)年国勢調査 年齢・国籍不詳をあん分した人口(参考表)」)による。

注2) 総人口に占める割合は、各地域区分の総人口に占める割合である。

表10 東京都の75歳以上人口及び総人口に占める割合の推移

(単位 人, %)

| 区 分 | 平成27年* (2015) | 平成32年 (2020) | 平成37年 (2025) | 平成42年 (2030) | 平成47年 (2035) | 平成52年 (2040) |
|--------------|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 東京都 | 1,468,908 | 1,677,417 | 1,891,136 | 1,888,540 | 1,809,906 | 1,807,623 |
| 総人口に占める割合(%) | 10.9 | 12.1 | 13.4 | 13.5 | 13.1 | 13.4 |
| 区 部 | 981,029 | 1,103,050 | 1,231,137 | 1,217,103 | 1,165,672 | 1,172,124 |
| 総人口に占める割合(%) | 10.6 | 11.4 | 12.5 | 12.3 | 11.9 | 12.2 |
| 多摩・島しょ | 487,879 | 574,367 | 659,999 | 671,437 | 644,234 | 635,499 |
| 総人口に占める割合(%) | 11.5 | 13.5 | 15.6 | 16.2 | 16.0 | 16.5 |

注1) 平成27(2015)年値は、基準人口(総務省統計局「平成27(2015)年国勢調査 年齢・国籍不詳をあん分した人口(参考表)」)による。

注2) 総人口に占める割合は、各地域区分の総人口に占める割合である。

東京都と全国の65～74歳人口の割合を比較してみると、平成27(2015)年の東京都の割合は11.8%、全国の割合は13.8%で、全国よりも2.0ポイント下回っている。平成52(2040)年には、東京都の割合は14.4%、全国の割合は15.2%となり、全国よりも0.8ポイント下回る見込みである。(表11、統計表5-1、7-4)

表11 東京都と全国の65～74歳人口及び65～74歳人口の割合の推移

(単位 人, %)

| 区 分 | 平成27年* (2015) | 平成32年 (2020) | 平成37年 (2025) | 平成42年 (2030) | 平成47年 (2035) | 平成52年 (2040) |
|--------------|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 東京都 | 1,596,815 | 1,526,533 | 1,348,454 | 1,441,427 | 1,693,867 | 1,938,799 |
| 総人口に占める割合(%) | 11.8 | 11.0 | 9.6 | 10.3 | 12.2 | 14.4 |
| 全 国 | 17,545,732 | 17,472,079 | 14,971,125 | 14,275,254 | 15,219,341 | 16,813,908 |
| 総人口に占める割合(%) | 13.8 | 13.9 | 12.2 | 12.0 | 13.2 | 15.2 |

注1) 平成27(2015)年値は、基準人口(総務省統計局「平成27(2015)年国勢調査 年齢・国籍不詳をあん分した人口(参考表)」)による。

注2) 全国の値は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29(2017)年推計)」による。

また、東京都と全国の75歳以上人口の割合を比較してみると、平成27(2015)年の東京都の割合は10.9%、全国の割合は12.8%で、全国よりも1.9ポイント下回っている。平成52(2040)年には、東京都の割合は13.4%、全国の割合は20.2%となり、全国よりも6.8ポイント下回る見込みとなる。(表12、統計表6-1、7-5)

表12 東京都と全国の75歳以上人口及び75歳以上人口の割合の推移

(単位 人, %)

| 区 分 | 平成27年* (2015) | 平成32年 (2020) | 平成37年 (2025) | 平成42年 (2030) | 平成47年 (2035) | 平成52年 (2040) |
|--------------|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 東京都 | 1,468,908 | 1,677,417 | 1,891,136 | 1,888,540 | 1,809,906 | 1,807,623 |
| 総人口に占める割合(%) | 10.9 | 12.1 | 13.4 | 13.5 | 13.1 | 13.4 |
| 全 国 | 16,322,237 | 18,719,899 | 21,799,724 | 22,884,331 | 22,597,261 | 22,391,806 |
| 総人口に占める割合(%) | 12.8 | 14.9 | 17.8 | 19.2 | 19.6 | 20.2 |

注1) 平成27(2015)年値は、基準人口(総務省統計局「平成27(2015)年国勢調査 年齢・国籍不詳をあん分した人口(参考表)」)による。

注2) 全国の値は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29(2017)年推計)」による。

3 年齢構造指数

(1) 従属人口指数、年少(従属)人口指数、老年(従属)人口指数及び潜在扶養指数

平成 52(2040)年は働き手 2.2 人で高齢者 1 人を支える

生産年齢人口に対する年少人口と老年人口の相対的な大きさを比較し、生産年齢人口の扶養負担の程度を大まかに表すための指標として従属人口指数がある。

東京都の年少(従属)人口指数は、平成 27(2015)年の 17.1 (働き手 5.8 人で年少者 1 人を支える) から平成 52(2040)年には 16.0 (働き手 6.3 人で年少者 1 人を支える) と低下する見込みである。一方、東京都の老年(従属)人口指数は、平成 27(2015)年の 34.3 (働き手 2.9 人で高齢者 1 人を支える) から平成 52(2040)年には 44.5 (働き手 2.2 人で高齢者 1 人を支える) に上昇する見込みである。

年少(従属)人口指数と老年(従属)人口指数を合わせた値を従属人口指数と呼び、生産年齢人口に対する従属人口(年少人口と老年人口を合わせた人口)の扶養負担の程度を表す。

東京都の従属人口指数は、生産年齢人口の減少が見込まれる中で、平成 27(2015)年の 51.4 (働き手 1.9 人で従属人口 1 人を支える) から平成 52(2040)年には 60.5 (働き手 1.7 人で従属人口 1 人を支える) に上昇する見込みである。

(表 13、統計表 8-1、8-2、8-3、8-5)

表 13 東京都の従属人口指数、年少(従属)人口指数、老年(従属)人口指数及び潜在扶養指数の推移

| 区 分 | 平成27年* (2015) | 平成32年 (2020) | 平成37年 (2025) | 平成42年 (2030) | 平成47年 (2035) | 平成52年 (2040) |
|------------|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 従属人口指数 | 51.4 | 52.3 | 51.6 | 52.2 | 55.2 | 60.5 |
| 年少(従属)人口指数 | 17.1 | 17.2 | 16.7 | 16.1 | 15.9 | 16.0 |
| 老年(従属)人口指数 | 34.3 | 35.1 | 34.9 | 36.1 | 39.3 | 44.5 |
| 潜在扶養指数 | 1.9 | 1.9 | 1.9 | 1.9 | 1.8 | 1.7 |

注 1) 従属人口指数は、年少(従属)人口指数と老年(従属)人口指数の合計である。

注 2) 年少(従属)人口指数は、生産年齢人口に対する年少人口の割合である。

注 3) 老年(従属)人口指数は、生産年齢人口に対する老年人口の割合である。

注 4) 潜在扶養指数は、生産年齢人口を従属人口(年少人口と老年人口を合わせた人口)で除した比で、従属人口 1 人を支える

生産年齢人口の人数を表す。

注 5) 平成27(2015)年値は、基準人口(総務省統計局「平成27(2015)年国勢調査 年齢・国籍不詳をあん分した人口に(参考表)」)

に基づいて算出した。

※上記文中における年少(従属)人口指数及び老年(従属)人口指数の括弧書き(「働き手〇人で年少者(または高齢者)1人を支える」)は、次の式によりそれぞれ算出した。 $100 \div$ 年少(従属)人口指数、 $100 \div$ 老年(従属)人口指数

(2) 老年化指数

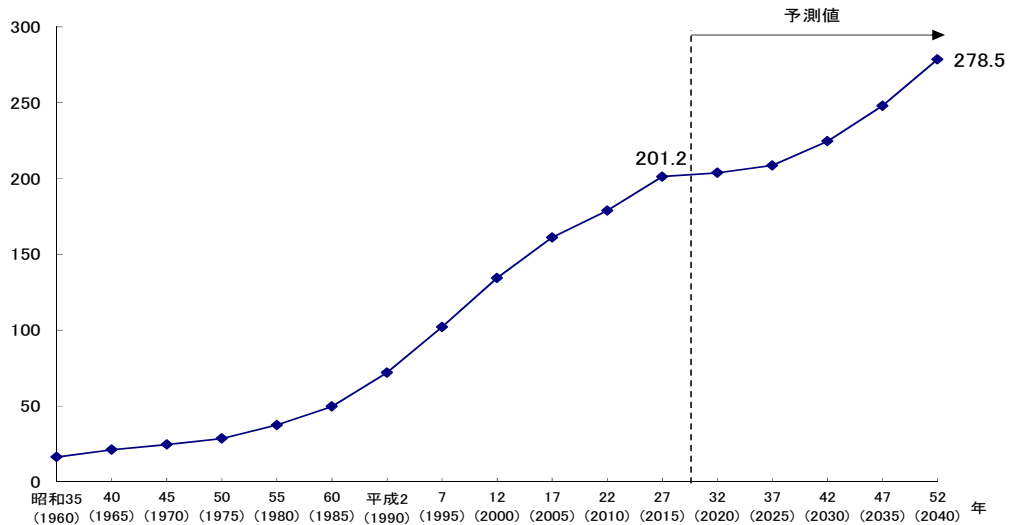
平成 52(2040)年の老年化指数は 278.5、25 年間で 1.4 倍上昇

老年化指数は、年少人口に対する老年人口の相対的な大きさを比較し、少子高齢化を表す指標の一つである。値が大きい程、少子高齢化が進展していることを表す。

東京都全体の老年化指数は、平成 27(2015)年の 201.2 から上昇傾向で推移し、平成 52(2040)年には 278.5 となり、25 年間で 1.4 倍上昇する見込みである。

(図 10、統計表 8-4)

図 10 東京都の老年化指数の推移



注) 平成 27 (2015) 年以前の指数は、総務省統計局「国勢調査結果報告」に基づいて算出した。

(3) 平均年齢

平成 52 (2040) 年の平均年齢は 48.3 歳

東京都の平均年齢は、平成 27 (2015) 年の 44.7 歳から上昇傾向で推移し、平成 52 (2040) 年には 48.3 歳になり 25 年間で平均年齢は 3.6 歳上昇する見込みである。

(表 14、統計表 8 - 6)

表 14 東京都の平均年齢の推移

| 区分 | (単位 歳) | | | | | |
|--------|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| | 平成27年* (2015) | 平成32年 (2020) | 平成37年 (2025) | 平成42年 (2030) | 平成47年 (2035) | 平成52年 (2040) |
| 東京都 | 44.7 | 45.5 | 46.2 | 46.9 | 47.6 | 48.3 |
| 区部 | 44.6 | 45.1 | 45.7 | 46.3 | 47.0 | 47.6 |
| 多摩・島しょ | 45.1 | 46.3 | 47.5 | 48.5 | 49.3 | 49.9 |

注 1) 平成 27 (2015) 年値は、基準人口 (総務省統計局「平成 27 (2015) 年国勢調査 年齢・国籍不詳をあん分した人口 (参考表)」) による。

注 2) 平均年齢 = Σ (各年齢階級の中央の年齢 × 各年齢階級別人口) ÷ 年齢階級別人口の合計 + 0.5

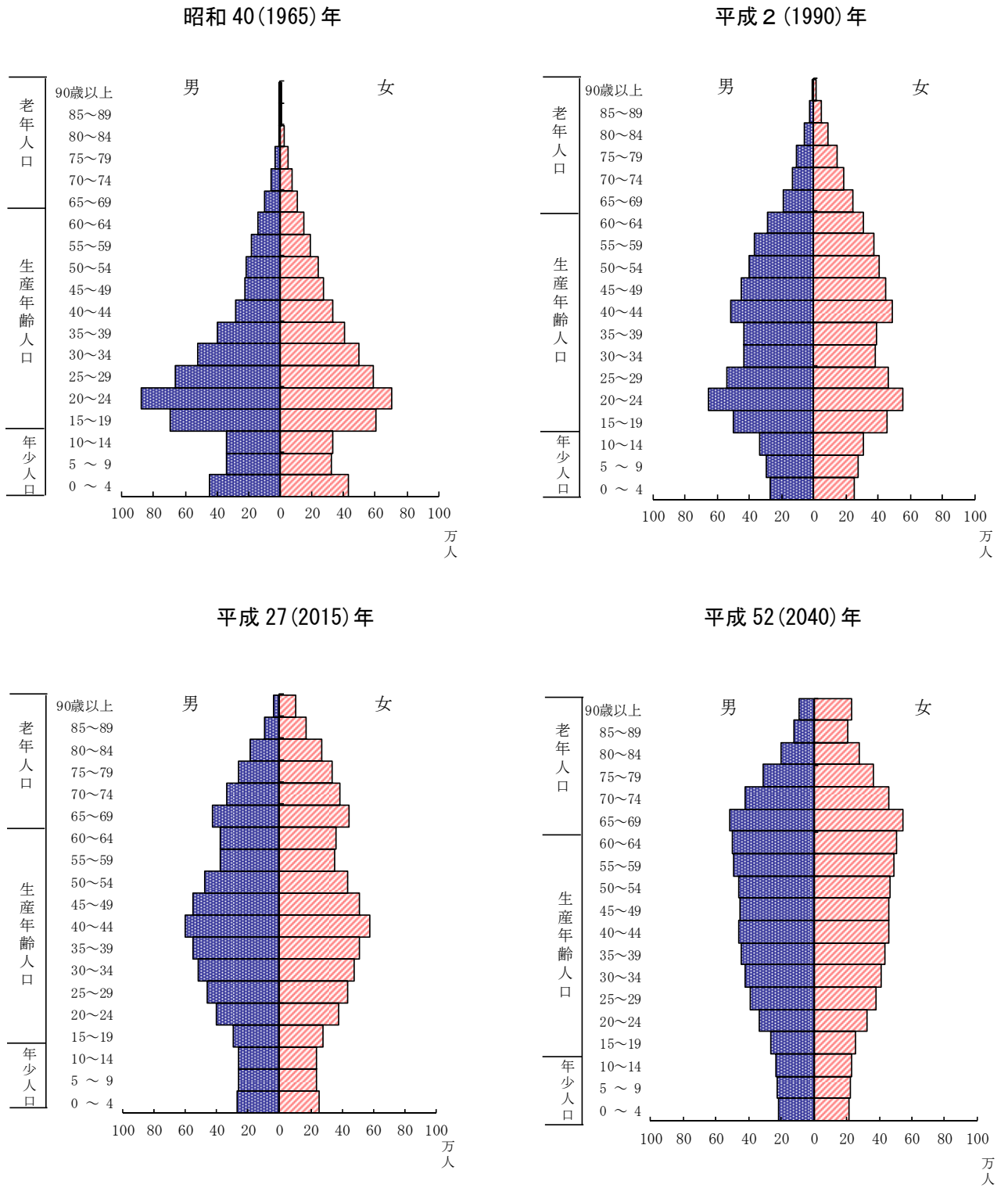
4 5 歳階級別人口 (人口ピラミッド)

平成 52 (2040) 年のピラミッドは、団塊ジュニア世代の加齢により 65 歳以上がより膨らむ形状に

東京都の 5 歳階級別人口を人口ピラミッドで見ると、平成 27 (2015) 年の人口ピラミッドは昭和 40 (1965) 年と比べ 0 ~ 14 歳人口と 15 ~ 64 歳人口が大きく減少し、65 歳以上人口が大きく増加した形状となっている。平成 52 (2040) 年には、団塊ジュニア世代の人口が 65 歳以上の年齢層へシフトし、65 歳以上人口がさらに大きく増加する形状に変化していく見込みである。

(図 11、統計表 9)

図11 東京都の人口ピラミッドの推移

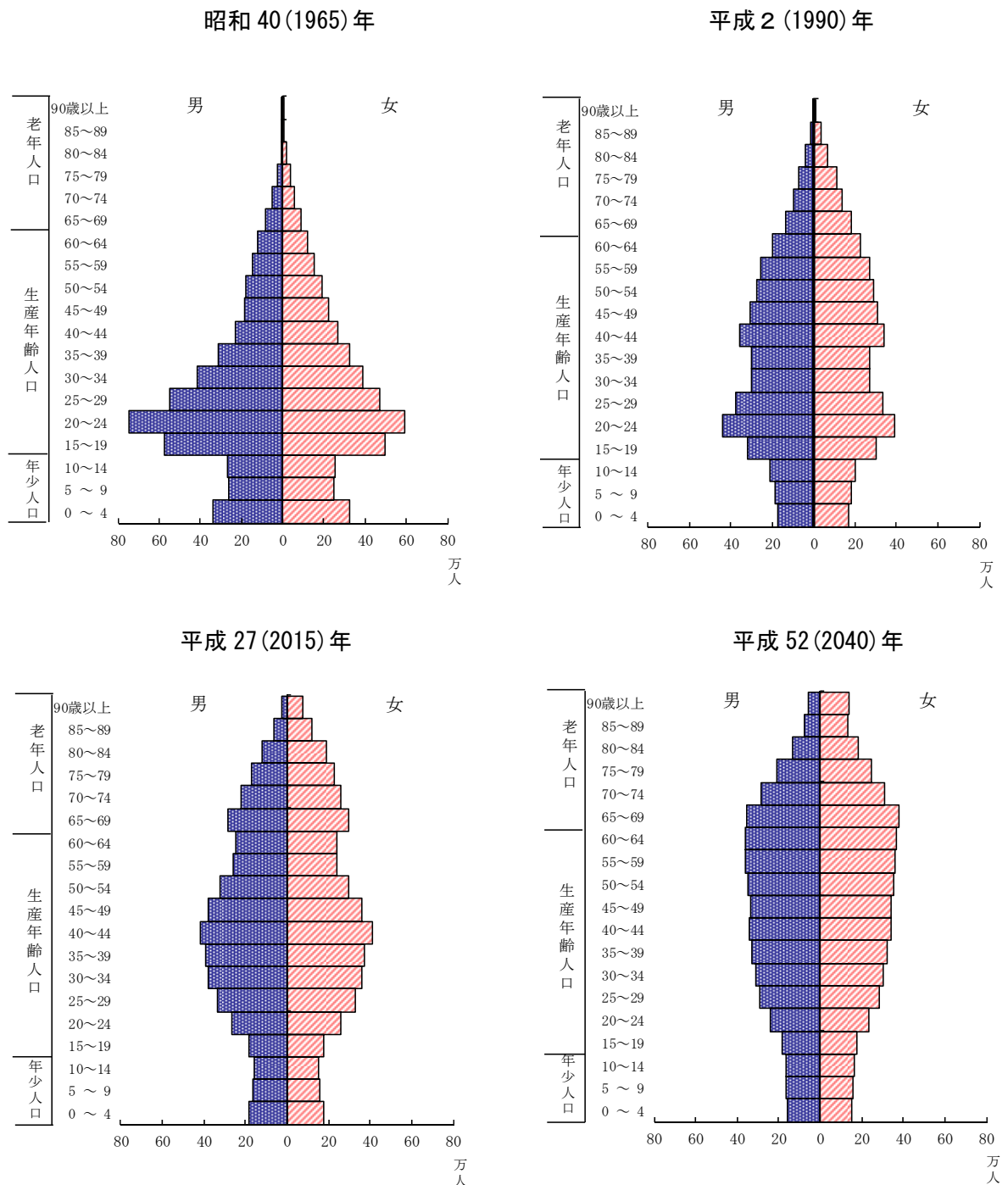


注) 平成27(2015)年以前は、総務省統計局「国勢調査結果報告」による。

区部の5歳階級別人口を人口ピラミッドで見ると、形状は、どの年次も東京都全体の人口ピラミッドと同じ形状となっている。昭和40(1965)年は、ほとんどの年齢階級で男女とも区部の人口が東京都全体の約8割を占めていた。平成27(2015)年になると、区部の人口が東京都全体の約7割となり、65歳以上人口が大きく増加した形状となっている。平成52(2040)年には、65歳以上人口がさらに大きく増加する形状に変化していく見込みである。

(図12、統計表9)

図12 区部の人口ピラミッドの推移

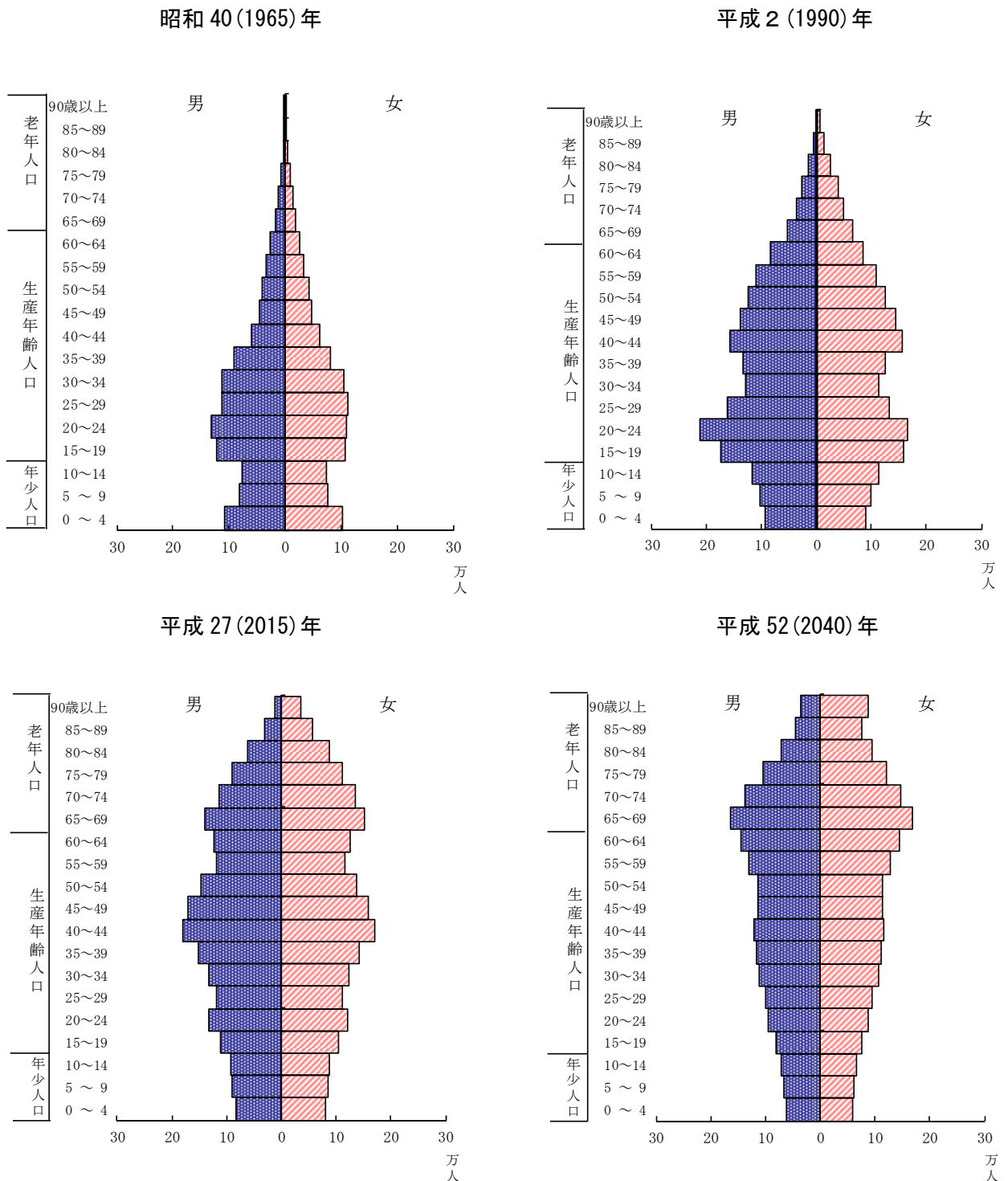


注) 平成27(2015)年以前は、総務省統計局「国勢調査結果報告」による。

多摩・島しょの5歳階級別人口を人口ピラミッドでみると、昭和40(1965)年は、ほとんどの年齢階級で男女とも東京都全体の約2割を占めていた。平成27(2015)年になると、多摩・島しょの人口が東京都全体の約3割となり、65歳以上人口が増加した形状となっている。平成52(2040)年には、区部と同様に、65歳以上人口がさらに増加した形状に変化していく見込みである。

(図13、統計表9)

図13 多摩・島しょの人口ピラミッドの推移



注) 平成27(2015)年以前は、総務省統計局「国勢調査結果報告」による。

5 要因別人口増減数

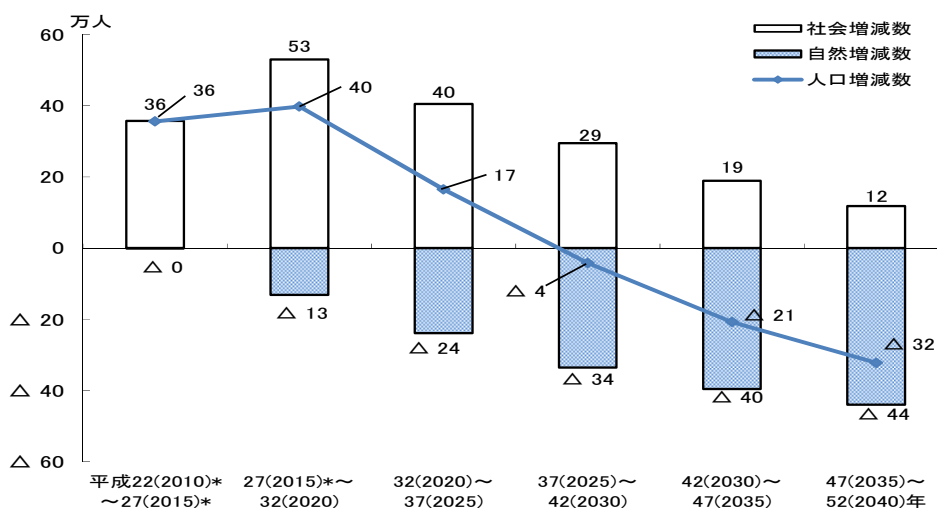
人口減少の要因は、自然減の拡大と社会増の縮小

東京都の人口増減について要因別(自然増減と社会増減)にみると、平成 22(2010)～27(2015)年の5年間の人口増減数は36万人で、そのうち自然増減数は△0万人、社会増減数は36万人となった。今後は、団塊世代が75歳以上となり、高齢者の死亡数の増加が予想されることから、自然減の拡大が見込まれる。一方、社会増減数は、全国的に他県の人口が減少していくため、都内への転入者数が減少し、社会増は徐々に縮小していく見込みである。

このようなことから、自然減の拡大と社会増の縮小により、東京都の総人口は平成 37(2025)年がピークとなる。ピーク時の人口増減数をみると、平成 32(2020)～37(2025)年の5年間の人口増減数は17万人で、そのうち自然増減数は△24万人、社会増減数は40万人となる見込みである。平成 47(2035)～52(2040)年の5年間の人口増減数は△32万人となり、そのうち自然増減数は△44万人、社会増減数は12万人となる見込みである。

(図 14、統計表 10-1、10-2、10-3)

図 14 東京都の要因別人口増減数の推移



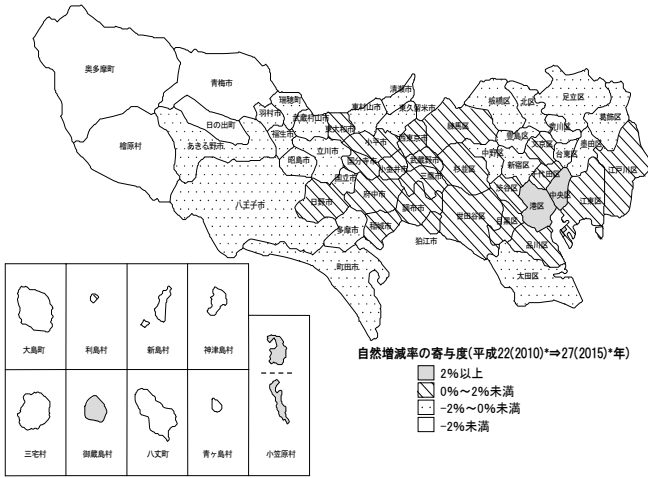
注) 平成 22(2010)～27(2015)年値は、総務省統計局「国勢調査結果報告」による。

さらに、人口増減率における要因別の寄与度について地域分布をみると、平成 22(2010)～27(2015)年の5年間では、自然増減率も社会増減率もプラスに寄与する地域が多い。今後、平成 32(2020)～37(2025)年の5年間では、社会増減率はプラスに寄与するが、自然増減率がマイナスに寄与する地域が多くなる見込みである。平成 47(2035)～52(2040)年の5年間では、多くの区市町村で自然増減率のマイナスの寄与度がより大きくなり、社会増減率のプラスの寄与度は小さくなる見込みである。

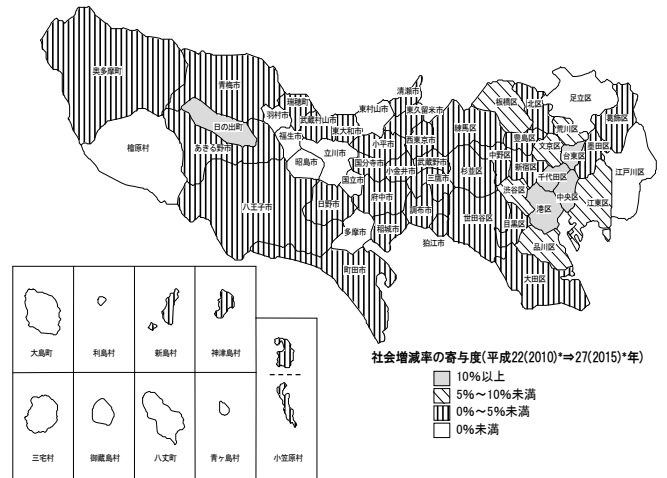
(図 15)

図 15 人口増減率における要因別寄与度の地域分布

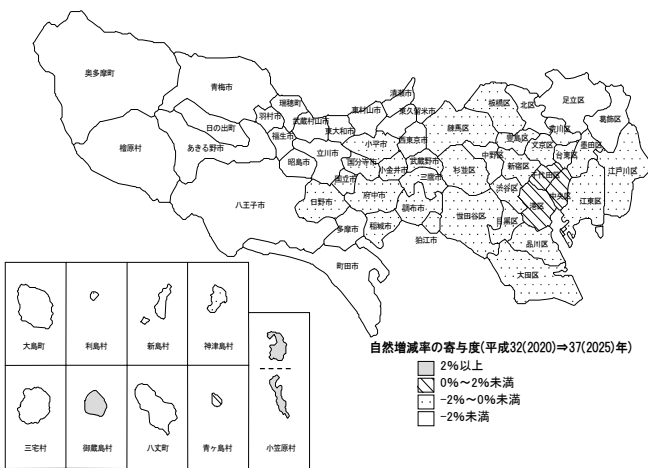
平成 22 (2010) - 27 (2015) 年 (自然増減率の寄与度)



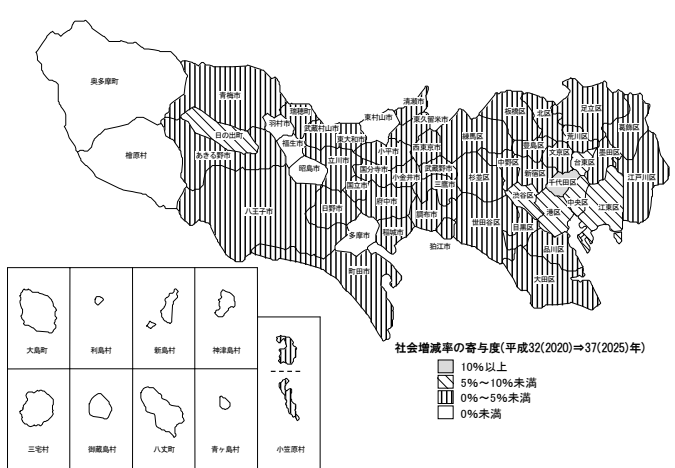
平成 22 (2010) - 27 (2015) 年 (社会増減率の寄与度)



平成 32 (2020) - 37 (2025) 年 (自然増減率の寄与度)



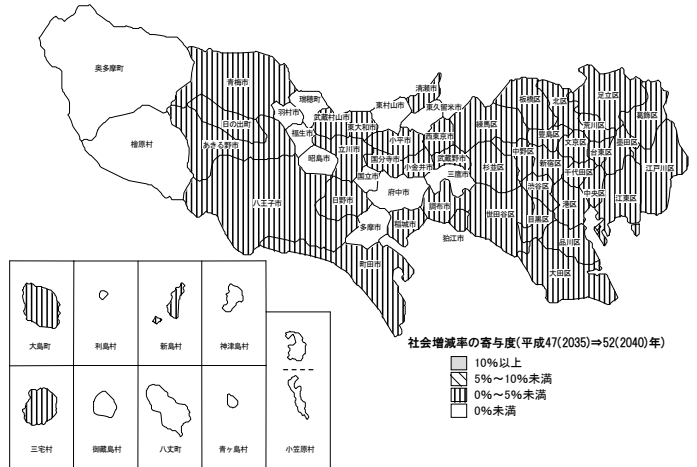
平成 32 (2020) - 37 (2025) 年 (社会増減率の寄与度)



平成 47 (2035) - 52 (2040) 年 (自然増減率の寄与度)



平成 47 (2035) - 52 (2040) 年 (社会増減率の寄与度)



注) 平成 22 (2010) ~ 27 (2015) 年値は、総務省統計局「国勢調査結果報告」による。